

自己評価報告書

平成 27 年度版

東放学園高等専修学校

1 学校の理念・教育目標

■学園理念■

〈基本理念〉

東放学園は「己と和と成長」を基本として、未来に向かって豊かな価値を創造し、メディアとエンターテインメントの発展に貢献できる人の育成を目指します。

〈使 命〉

- ① 社会の一員として寄与できる人を育てます。
東放学園は、健全な学校事業活動を通じて自己を磨き、社会の一員として寄与できる人の育成に努めます。
- ② 豊かな価値を創造できる人を育てます。
東放学園は、メディアとエンターテインメントの分野で人との関わりから豊かな価値を創造する人の育成に努めます。
- ③ 組織と共に成長できる人を育てます。
東放学園は、自己と組織との協調の実現に努め、共に成長し続ける人の育成に努めます。

〈行動指針〉

- ① 私たちは、大きな視野に立って、東放学園に活かせる知識・技能・技術の向上に努めます。
- ② 私たちは、誠意・熱意・創意に基づく活動を通じて、良好な人間関係を築き、自己の能力と人との和を活かして、働きがいのある東放学園の風土を造ります。
- ③ 私たちは、先見性を持ち、効果的に創造することにより、東放学園の価値を高め、継続的な発展を図ります。

■教育方針■

私たち東放学園の教職員は、理念体系に基づいた以下の教育方針に則り、人の育成に努めます。

実践教育 ～実力は現場を体験することで身につく～

放送・映画・音楽・芸能の業界が求める人材は時代とともに変化し続けています。

TBS（東京放送教育事業本部）が学校を創設した当時から、業界と太いパイプで結ばれ、そのニーズをカリキュラムに反映させていく「現場主義」の環境だからこそ、業界で多くの卒業生が活躍しているのです。

人間教育 ～信頼はあいさつから始まる～

スタッフやキャストが集まって作品をつくる仕事では、チームワークが必要不可欠です。チームワークや信頼関係の基本であるあいさつをはじめとするコミュニケーションを重んじているからこそ、社会人として必要な豊かな人間性や社会性を身につけることができるのです。

自立教育 ～表現は個の確立から始まる～

クリエイティブな仕事に携わっていくためには、自分自身で道を切り開き、表現していくことが大切です。同じ目標を持った仲間が集う中で、知識・技術・技能を高めるとともに、自己を確立しているからこそ、自由な発想と各自の個性を伸ばすことができるのです。

2 本年度の重点目標と達成計画

■重点目標■

1. 生徒募集を強化し、適正な入学者数を確保する。
2. 中途退学率や卒業率を前年比からさらに向上させる。
3. 入学時からの体系的進路指導を強化し、3年生のデビュー・就職・進学の見学決定率を前年比からさらに向上させる。

■達成計画・取組方法■

1. 28年度生募集体制の強化を図る。専任スタッフの渉外力を強化し、学校説明会などのイベント参加者数の増員を目指す。また、広告媒体への出稿強化および迅速なホームページの更新を実施する。
2. 4月以降、全学年で個人面談を実施している。
4月に保護者会を行うなど、保護者と学校が連携して指導に当たる体制を作っている。また、5月以降に希望する3年生を対象に、10月以降には2年生全員に保護者同伴の三者面談を実施している。
定例の教職員会議において、生徒指導に関する情報共有が行われている。また、26年度より、8月に「卒業・進級中間報告会議」を行い、出席不良など、問題を抱える生徒の情報を共有している。
3. 進路指導担当者とクラスアドバイザーが一体となって進路指導に取り組む。また、卒業時には全員が進路決定しているように、デビュー・就職・進学それぞれの指導を徹底する。

3 評価項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・育成人材像

〔総括と課題〕

エンターテインメント業界の人材育成を行うことに特化した学校として適確な内容で理念が定められており、教職員の行動指針、教育方針として活かされている。

時代に合った人材輩出を目標とし、現役のプロが講師として授業を行い、現場で培われた技術や生きた情報を伝えている。講師や進路先企業からの助言を受けて、カリキュラムや進路指導に採り入れている。

事業計画書（当年度・5ヵ年）を作成し、見直しをすることにより、時代の変化に対応するように取り組んでいる。

学校の特長を分かりやすく告知することや、時代に応じた変化を随時分かりやすく告知していくことが今後の課題である。

〔今後の改善方策〕

理念や教育方針について、全方向に浸透させるため、文書化されたものの露出度を上げ、浸透しているかどうかの確認をしていく。

また常に変化するエンターテインメント業界に対応するために、業界関係者と意見交換をして定期的の確認し、適宜見直しを図る。

基準2 学校運営

〔総括と課題〕

運営方針

事業計画に関連した運営方針を明確化し、年度初めに開催される教職員全体会などにおいて学内に周知させている。また、各種諸規程の整備を行っている。

事業計画

中期的構想に基づき、毎年度、5ヵ年事業計画書を作成し、理事会・評議員会で執行状況の確認を行っている。

人事・給与制度

基本理念・事業計画に基づき、人材確保と育成が行われている。人事考課制度、賃金制度、採用制度などは整備されているが、毎年度見直しを行っている。

意思決定システム

各階層別の会議体を設置し、必要に応じた意思決定が円滑になされている。今後も職務権限規程などの整備を検討し、適切かつ円滑な意思決定システムの確立につなげたい。

情報システム

学校業務のシステム化は、学園独自に開発した学生の情報管理システムや関連する事務処理を行う各種システムが整備されており、データの一元化、最新化および業務の効率化が図られている。セキュリティ強化や不測の事態などの対策については、継続的に検討を重ねる必要がある。

〔今後の改善方策〕

運営方針

2018年対策(18歳人口減少)に向けて検討を進めている。5ヵ年事業計画に基づき、各年度の事業計画を策定していく中で、2018年対策に関連がある項目について明確にしていく。リスク要因管理方針を明確にし、リスク要因などを洗い出し、対策のための取り組みを進めている。

人事・給与制度

全体的な就業規則の社会情勢(ハラスメント関連など)に合わせた改定やその他、法改正に則った必要な改正を適宜行っていく。

意思決定システム

各規程との整合性を図りつつ、職務権限規程などの整備を進める。

情報システム

教職員には研修会などにおいてセキュリティー意識の向上を図るとともに、サーバダウンやハッキングなど、不測の事態への対策は、学内のシステム運用者をはじめ、関連する委員会や外部委託業者などと継続的に検討を進めていく。

また、随時システム更改も進め各システムの機能向上にも努める。

基準3 教育活動

〔総括と課題〕

カリキュラムは学則に基づいて体系的に編成され、各科目の位置づけは明確である。また、カリキュラムの編成・見直しについては半年に一度、定期的に行われている。

現在は、系列である専門課程のカリキュラムを参考にして、若年層向けの内容で授業を実施している。さらに業界で仕事をしている講師や、外部プロダクションの方々からの助言を参考にカリキュラムを構築している。

移り変わりが激しい芸術分野の教育を実施しているため、ニーズの変化を迅速に捉え、柔軟にカリキュラムに取り入れることが課題である。

本校は大学入学資格付与指定を受けているため、成績単位認定は明確である。しかし、本校の教育分野に関しては、目標資格が特に定められていない。また、修業年限に応じた目標とする教育到達レベルも策定しておらず、それが今後の課題である。

在校生や卒業生に対する意見聴取などは、教職員個人の取り組みであることが多い。

平成20年度より、普通科目については生徒による授業評価アンケートを実施しているが、専門科目(実技科目)では実施していない。今後は専門科目についての設問を考察し、実施していくことが課題である。

〔今後の改善方策〕

資格取得などが無い分野であるため、業界のニーズを推し量り難い部分もあるが、今後は本学園のネットワークを生かして、より多くの情報を収集し、業界のニーズを授業に反映させていく。

専門科目に関して「学内資格」の設置を検討するとともに、学年ごとに最低限必要な教育到達レベルを策定し、それを周知していく。

卒業生などに対する意見聴取を組織的に行うため、システム構築を検討する。

専門科目(実技科目)の授業評価に関しても、系列である専門課程の方法などを参考に、公平な視点で評価ができる方法を検討する。

〔特記事項〕

設置学科が芸術科のみで、複数の分野を同一学科で教育している。各自の志向の変化に対応できるシステムではあるが、生徒によってはスキルアップにつながる積み重ねに欠ける場合がある。

同じ学年でも経験や潜在能力などの差異により、必要な課題が個人によって異なるため、人物を見ながら個別の対応も必要である。また、生徒が若年であることを考慮し、各自が自ら考え行動することを奨励し、支援する体制も必要である。

基準 4 学修成果

〔総括と課題〕

本校は、芸術を教育分野としているため、卒業時に企業などへ就職をする生徒は一部であり、多くは大学・短大・専門学校などへの進学、あるいはプロダクションや劇団に所属し、芸能活動を進めていくことを希望している。

卒業時に実施している進路先アンケートでは、進路決定者が増加していることが分かっている。またフリーターであっても「学費を貯めるため」や「期限を決めて漫画を投稿する」など、目的を達成する過程であるなど、進路への意識が年々向上している。

以上のことから、進路指導を体系的に行うだけでなく、個々の進路希望を踏まえた多角的な進路サポートが進路決定者の増加につながっているといえる。今後も、進路指導は多岐にわたって行う必要がある。

資格取得に関しては、選択科目のパソコン検定など、一般企業への就職を希望する場合に備えての目標資格があり、より高い級の資格を受験する生徒が増加している。しかし、本校の芸術分野での目標資格は設定されていない。

在校生に関しては、進路指導担当者の配置、増員をし、個別相談への対応など、サポート体制を強化している。また定期的に進路講座やコミュニケーション演習（ホームルーム）などで希望の進路や活動情報などの収集、指導に努めている。卒業生の社会的な活躍及び評価に関しては、把握・検証が出来ているとは言い難い状況であり、今後も、より多くの卒業生の近況や活躍情報の入手、共有化を進める必要がある。活躍している卒業生は、東放学園高等専修学校ホームページなどを通じ紹介している。

〔今後の改善方策〕

進路指導においては、進路指導担当者、クラスアドバイザーが随時個別相談を受け付け、多様化する生徒に対応している。今後は、東放学園キャリアサポートセンターやグループ校との連携を強化し、生徒をサポートする体制を充実させていく。

資格取得に関しては、芸術分野での技能や意識の向上を目指すための「学内資格」を検討していく。

卒業生の進路先への訪問を行うなど、卒業生の社会的な活躍情報の収集に努めていく。教職員が異動した際にも、継続的に卒業生の情報を把握・検証できる体制を構築する。

〔特記事項〕

学校法人東放学園は、TBS の教育事業本部が設立した学校を前身として創設された。2009 年 4 月に 30 周年を迎え、現在までテレビ・ラジオ・映画・アニメ・音楽・音響・芸能などの世界で活躍する人材を多数輩出している。

東放学園高等専修学校は学校法人東放学園の教育ノウハウを継承し、中学校卒業者を対象に、芸能分野の教育を行うため 14 年前に設立された。エンターテインメントの現場から生まれた学校ならではの、教育とデビュー・就職サポートを行っている。

芸術を教育分野としているため、企業就職希望者は少数で、卒業後もデビューを目指し活動を継続する生徒が多い。

資格取得に関しては、専門科目において目標とする資格試験が無いため、今後も一般教養科目の実施可能な検定試験を検討していく。

卒業生に対する支援体制については、現状では確立できていないが、発表会などの際に来校する卒業生も多く、そうした機会に情報収集に努めている。

基準5 学生支援

〔総括と課題〕

デビュー・就職・進学指導に関しては、クラスアドバイザーのほかに進路指導担当者を置き指導に当たっている。系列の専門学校を含む東放学園全体の求人情報窓口である「キャリアサポートセンター」が設置されており、情報提供やデビュー・就職支援が施されている。

生徒の様々な相談は、クラスアドバイザーが応じている。また、進路指導担当者、奨学金担当者のようにそれぞれの内容に応じた相談体制も整えている。

経済的支援としては、公的奨学金の紹介・手続きを行っている。

クラブ活動は、本校の規程に基づき公認され、教職員が顧問となり活動をしている。各団体には活動を支援するための補助金が支給されている。

健康管理については、法令に基づいた健康診断を実施している。また、心理面に対応するため、専用のカウンセリングルームを設置しカウンセラーが週1日来校している。

生徒の出席状況などに問題が発生した場合は、クラスアドバイザーが適宜保護者に連絡して対応している。

保護者あてに定期的に学園だよりを発送し情報提供を行っている。保護者による生徒支援のための有志団体があり、定期的に会合を行うなど活発に活動している。

学校として卒業生を大切にする気風はあるが、フォロー体制の確立は今後の課題である。

〔今後の改善方策〕

幅広い進路選択や中途退学防止のために、芸術分野以外の科目や一般教養科目を増やす。

就職や進学後のミスマッチを防ぐために職場見学や体験入学への参加をさらに促す。

卒業生とのつながりや、卒業生へのフォローも大切であり、学校行事開催案内にアンケートを同封して郵送し、近況の聞き取りをする。

〔特記事項〕

本校在校生の希望進路が芸術の分野であるため、一般企業への就職希望者は少ない。卒業後も継続してデビューを目指し、オーディションやレッスンを受けるためにさらなる芸術分野への進学を目指す生徒も多い。

課外活動支援としては、学内に運動場や体育館を持たないため、学外の施設を借りている。運動部は全国大会出場を果たしている。但し、参加する生徒が年々減少傾向にある。

保護者会では希望者に対してWEBメールシステムを利用し、日常連絡や情報発信をしている。

基準6 教育環境

〔総括と課題〕

専修学校設置基準および各種法令に基づき教室、実習室、保健室などを整備している。また、専門教育を行うのに必要な機材・設備についても重点的に整えている。

体育館やグラウンドはなく、部活動などで必要な場合は学外の施設を借りて使用している。

震災時を想定した対応マニュアルを策定している。

帰宅困難者対応（備蓄品の整備）の準備をしている。必要な防災設備（煙探知機、防火扉、消火器など）は整えられており、定期的に点検を受けている。

生徒や教職員の安全を確保するために防災意識や危機意識を高めることは義務であり、今後も定期的な訓練などを通して具体的行動や問題点を検証していくべきと考えている。

〔今後の改善方策〕

震災時以外の事故発生時などに関する対応マニュアルを作成する。

〔特記事項〕

セキュリティに関しては16台の監視カメラの設置・警備員の配置・教職員の巡回などを実施している。また、来校者に対しては必ず受付をするようにして対応している。

インターンシップに代わる制度として、本校の教育分野で仕事（芸能活動など）をしている生徒に限り、その仕事が授業時間と重複する場合は、補習や書類の提出によって授業に振り替える仕組みを設け学業との両立を図っている。

基準7 学生の募集と受入れ

〔総括と課題〕

後期中等教育機関として、中学校卒業時の進路選択の一つである高等専修学校の存在を、積極的にアピールしなければならないと考えている。

学校の認知度を高め、特徴をしっかりと伝えるために様々な手法で募集活動を行っている。

認可校として学則や監督官庁の通達と照らした募集活動を行っている。

入学試験では複数の種別・選考方法を設定しているが、公平な選考が実施できるよう学内で採点基準を確認する必要がある。

学納金は、教育内容や生徒・保護者の負担感を考慮したものとなっており、同分野の私立高等学校、高等専修学校と比較しても妥当である。入学前の学納金の負担感を軽減するため、前期学費の納入期限を遅らせる特例納入の制度を設けている。また、生徒や保護者に対して寄付金の募集や学校債の発行などは行っていない。

高等専修学校として進路実績が生徒募集の大きな要因であることと認識している。実績をさらに高めていくことが必要だと考える。

〔今後の改善方策〕

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会、関東中学校演劇研究協議会、中学校の「総合的な学習の時間」への積極的参加による広報活動を実施していく。

入学前の学納金の納入方法は、負担感を軽減させるさらなる手段を検討する。

〔特記事項〕

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会の特別部会に参加している。公明かつ有機的な募集活動を行っているかを、他校と情報交換をしながら確認している。

本校志望の際には安易な選択にならないよう、受験生・保護者の両者が説明を受けることを義務付けている。

分野の特色を生かして、多様な広報手段で募集を行い、広報物の内容にも工夫を凝らしている。その効果測定は独自に行っており、それがさらに次の結果に結び付くように検証や改善に努めている。

基本的には自宅からの通学としているが、遠隔地などの理由により自宅からの通学が困難な場合、成人した親族との同居または寮長のいる学生寮からの通学を条件に入学を認めている。

基準 8 財務

〔総括と課題〕

財務基盤

特に入学者を確保するための計画・戦略に力を入れて財務基盤の安定に努め、収入と支出のバランスを維持している。

予算・収支計画

5 ヶ年事業計画と、単年度事業計画に基づき、予算・収支計画を策定している。予算執行は、予算管理担当が確認している。

会計監査の実施

法令に基づき、定期的に監査法人監査及び監事監査を実施している。

財務数値分析

決算書類の数値から、対前年度との比較を中心に分析を行い、必要に応じ、過去 3 年間の数値についても分析している。教育研究経費比率、人件費比率共に数値は適正である。

財務情報公開

私立学校法に基づく財務情報の公開について、規程などを整備し、閲覧形式にて 2016 年 4 月 1 日より実質的に本格的な対応を行う予定である。

〔今後の改善方策〕

財務基盤

戦略上、単年度ベースで消費収支超過となることがあっても、各役員は事前に原因を把握している。今後も収支バランスを維持した予算策定と執行を継続することが肝要である。

財務情報公開

財務情報公開について、各関係者との連携を円滑にし、財務書類等閲覧規程に沿って適切に対応していく。

基準 9 法令等の遵守

〔総括と課題〕

法令順守

社会の信頼を得るべく学校運営の適正化を図るために、法令や専修学校設置基準などを遵守する体制を整え、学則変更などの諸届や各種規程の整備・改定などを適宜行っている。今後、より踏み込んだ形で整備などを進め、時代の流れに即応した適正な学校運営を進めていきたいと考える。

個人情報保護

個人情報の保護に関するセキュリティ基本方針などの規程を定め、教職員・学生などに対して様々な啓発活動を実施している。また、セキュリティの脅威から情報資産を守るため様々な対策を講じている。

現在、規程の運用状況を定期的に監査し、評価と見直しを担う部署あるいは委員会を明確にすることが課題となっている。

学校評価

自己評価については、毎年度学則の規定および関連規程の内容に基づいて法人全体で委員会を発足させ、各校・各部門にて組織的に実施し報告書の作成を行っている。評価結果は東放学園高等専修学校ホームページおよび東放学園ホームページに掲載をして広く一般に公表している。今年度は学校関係者評価を実施した。

教育情報の公開

東放学園高等専修学校ホームページにて学校概要やカリキュラム、施設、講師情報などを公開している。また、入学希望者に対しては、学校案内を配付し、定期的に学校説明会などを実施している。

【今後の改善方策】

特に規程の整備については、抜け落ちている規程や改定の必要な規程がないかどうかを洗い出す作業を継続的に進めていく。

最新のセキュリティー関連情報を収集し、規程が適切に運用されているかどうか定期的な監査を担えるよう、個人情報保護に関する専門知識と IT スキルを有する教職員で構成された部署あるいは委員会を組織する。

学校関係者評価に関して、公表に向けて書式など検討を進める。

教育情報に関しては、年度ごとに学校全体で見直し、より明確な情報公開に向けて取り組んでいく。

【特記事項】

法令遵守に関する必要事項の検討や対処について、学校運営に関わるものは、主に学校と法人本部学校事務総括部が連携して行い、経営に関わるものは、法人本部法人総務部が主導で行っている。

個人情報の保護に関する規程は学校事務総括部が管理している。

学校法人東放学園 学校評価委員会

〔統括〕 部門長 1名

〔委員〕 教職員 9名

東放学園高等専修学校 学校関係者評価委員会

〔委員長〕 1名（教育、学校運営に関し知見を有する者）

〔委員〕 2名（関連業界関係者、卒業生）

〔事務局〕 7名（校長・教職員）

基準 10 社会貢献・地域貢献

【総括と課題】

学校施設の開放は、施設の広さなどの状況から実施できていないが、社会貢献としては、12年前に発足した「関東中学校演劇研究協議会」において、セミナーの講師や大会審査員の派遣などの支援を行っている。

また、本校の教育分野を生かし、近隣小学校の行事における音響・照明協力や、人権啓発ビデオに生徒がボランティアで出演をした実績がある。

教職員と生徒の有志で近隣の清掃活動を行う美化運動の実績があり、今後も機会を作ることが課題である。生徒の個人的なボランティア活動に関しては、一部のみの把握が現状なので定期的に聞き取りをしていくことが課題である。

【今後の改善方策】

今後も「関東中学校演劇研究協議会」への協力など、可能な範囲で教育機関や団体との連携・交流を図っていく。

また、校舎周辺の美化運動を実施するなど地域での活動の機会を作り、単位化も検討していく。生徒の個人的なボランティア活動については、ホームルームなどで聞き取りを行って把握できるように進めていく。

【特記事項】

ストレートプレイ（演劇）・ヴォーカル・ダンスパフォーマンスなど、本校の教育分野の専門性を生かし、団体や地域と連携して社会貢献を行っている。

4 平成27年度重点目標達成についての自己評価

[達成状況]

1. 生徒募集を強化し、適正な入学者数を確保する。

中学校訪問、学校説明会など募集イベントについては予定どおり実施できた。広告媒体への出稿強化および迅速なホームページの更新を目指した結果、資料請求者数は昨年度より少々増加したが、募集イベントの参加者数は昨年度より減少した。

入試状況としては専任スタッフの渉外力を強化した結果、出願者数は少々増加した。

2. 中途退学率や卒業率を前年比からさらに向上させる。

本人や保護者との面談など個別のケアを行っているが、年度途中での退学者は増加している。

3. 入学時からの体系的進路指導を強化し、3年生のデビュー・就職・進学の見学決定率を前年比からさらに向上させる。

前年度に比べると3年生の進路希望は明確で、指導も早めに行っている。今年度はイラスト・漫画関係のコンテスト応募に関する指導に注力した。就職未定者の追加受験、星誕オーディション出場者の事務所との面談、大学や養成所への受験者などがおり、その結果次第になっている。

[今後の課題]

1. 生徒募集を強化し、適正な入学者数を確保する。

ピンポイントでの中学校訪問の強化を図り、学校説明会など募集イベントの参加者数の増員を目指す。また、募集イベントの日程、広告媒体、効果的なポスター、パンフレット制作などの見直しや、アンケートの実施をする。魅力ある教育授業内容の改革や進路実績の向上があれば、入学者数につながり、まだまだ改革の余地はある。

2. 中途退学率や卒業率を前年比からさらに向上させる。

退学者の事情や状況などを分析するとともに、それぞれの人物に合わせた、より細やかな対応を心がける。

3. 入学時からの体系的進路指導を強化し、3年生のデビュー・就職・進学の見学決定率を前年比からさらに向上させる。

入学時からの体系的進路指導の構築を目標としているが、モチベーションや自信を失って迷っていく例があり、個々の変化を見逃さないで指導する必要がある。

以上